

株 主 各 位

鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地  
**株式会社 新日本科学**  
代表取締役会長兼社長 永田良一

## 第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地  
当社本店 2階講堂

### 3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第44期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第44期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件  
**第2号議案** 取締役10名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 次の事項につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.snbl.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集通知には記載しておりません。
    - (1) 事業報告の「企業集団の現況に関する事項」のうち「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」
    - (2) 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」
    - (3) 事業報告の「会社の体制及び方針」のうち「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「株式会社の支配に関する基本方針」
    - (4) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
    - (5) 連結計算書類の「連結注記表」
    - (6) 計算書類の「株主資本等変動計算書」
    - (7) 計算書類の「個別注記表」
- したがって、本招集通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。
- ◎ 事業報告・計算書類・連結計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.snbl.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

医薬品業界におきましては、引続きバイオベンチャー企業が活発な事業展開を進めております。特に米国においては、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、外部リソースとしてCROを有効活用する動きが鮮明になってきております。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

米国前臨床事業は、積極的な営業活動を展開する一方で徹底した内部体制の見直しによる経費削減を行い、早期に黒字化すべく全力で取り組んでおります。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療や薬効薬理試験の受託、画像解析技術の向上など、新しい分野における受託を強化しております。

国内臨床事業は、平成27年4月に設立した株式会社新日本科学PPD (Pharmaceutical Product Development LLC (以下「PPD社」との合弁会社)を通して、急拡大しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく体制構築の強化を順調に進めております。一方で、米国臨床事業は、当社が保有するSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (以下「SNBL CPC」)の株式の一部をPHARMARON BEIJING CO. LTD.に譲渡したこととともに、同社が第三者割当増資を実施したことにより当連結会計年度末日をもって当社の連結子会社から外れ、持分法適用関連会社になりました。

トラスレーショナル リサーチ事業は、米国に設立した経鼻投与基盤技術 (Nasal Delivery System: NDS) を応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc. (以下「Satsuma社」)が、昨年12月に米国の有力機関投資家からの資金調達に成功し、順調に開発を進めております。また、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン (開発コード: TR-Flu) は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を実施し、有力な試験データやノウハウが得られ、優位性を更に高めるための基盤技術最適化段階へと研究開発が進展しました。加えて、国内外の複数の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用性について、NDSを用いたフィージビリティ試験を受託し、実施中です。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は、17,244百万円と前連結会計年度に比べて2,494百万円 (16.9%) の増加となりました。営業損失は1,792百万円 (前連結会計年度: 営業損失3,863百万円)、経常損失は2,105百万円 (前連結会計年度: 経常損失5,260百万円) となりました。

一方、SNBL CPCの株式譲渡及び第三者割当増資に伴う特別利益1,250百万円を計上いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純損失は915百万円 (前連結会計年度: 親会社株主に帰属する当期純利益2,646百万円) となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

#### ① 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託を強化しており、受注額は昨年実績を超えて

順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL U. S. A., Ltd. (以下「SNBL USA」) は、新規顧客からの問い合わせ増加に加えて、大手顧客からのリピート案件も回復傾向に転じ、ブランドの再構築が整いつつあります。また、米国保健社会福祉省傘下の公的機関であるBiomedical Advanced Research and Development Authority (米国生物医学先端研究開発局、以下「BARDA」) による急性放射線症候群 (以下「ARS」) 試験に関する委託先指定を受けた結果、BARDAからの直接受注に加えて、関連する新薬開発企業と複数案件の交渉が活発化しており、業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を着実に進めております。

当社グループは、霊長類を用いた前臨床研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の視点からAAALAC International (国際実験動物ケア評価認証協会) による認証をSNBLグループ全拠点で獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏し、大手クライアントからも高い評価が定着してきており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は12,943百万円と前連結会計年度に比べて1,088百万円(9.2%)の増加となりました。営業損失は1,714百万円(前連結会計年度: 営業損失3,313百万円)となりました。

## ② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合弁会社となる株式会社新日本科学PPD(持分法適用関連会社)を設立し、グローバル臨床試験(国際共同治験)の実施体制を強化しました。

SMO事業を行う子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所は、前期より事業展開した関東地域を拡充させており、その一環として、昨年10月に東京に拠点を置くアルメック株式会社の発行済株式の全株式を譲り受けて子会社とし、今年4月1日には事業遂行力の強化と効率化を進めるべく事業統合を行いました。

米国において臨床事業を行うSNBL CPCは、University of Maryland, Baltimore校のキャンパス内にある優位性を活かし、他CROとも協働してユニークなサービスを提供することにより、受注に向けた戦略的営業基盤の構築を図ってまいりました。なお、SNBL CPCは、当連結会計年度において当社の株式の一部を売却し、第三者割当による増資を行ったため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

そうした中で、売上高は3,649百万円と前連結会計年度に比べて1,522百万円(71.6%)の増加となりました。営業利益は276百万円(前連結会計年度: 営業損失224百万円)となりました。

## ③ トランスレーショナルリサーチ事業(TR事業)

当社が独自開発した経鼻投与基盤技術(NDS)の研究開発を鋭意進めながら、早期の商品化と事業機会の最大化を目指している一方、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たなスキームも構築しました。この新たな事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発子会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して臨床試験へと開発段階を上げてProof-of-Concept(概念実証)の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指した戦略をたてています。その一環として、外部資金を活用したこの事業化スキームを基盤に、昨年12月、米国の有力機関投資家であるRA Capital Management, LLC及びTPG Biotechnology Partners V, L.P.からの資金調達に成功し、米国カリフォルニア州に経鼻偏頭痛薬(ジヒドロエルゴタミン経鼻剤)開発会社となるSatsuma

社を立ち上げました。

他方、NDSを応用したTR-Flu開発は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を実施し、有力な試験データやノウハウが得られ、優位性を更に高めるための基盤技術最適化段階へと研究開発が進展しました。

そうした中で、売上高は24百万円と前連結会計年度に比べて15百万円(161.8%)の増加となり、営業損失は250百万円(前連結会計年度：営業損失426百万円)となりました。

#### ④ メディポリス事業

環境にも配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において地熱発電事業を行っております。併せて自然と健康をテーマにしたベイテラス指宿 HOTEL&SPAの運営等行っております。これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

当該発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働させ、全量を発電していますが、今期は、昨年9月当地に上陸した大型台風の影響で発電プラント機器に不具合が発生し、修復作業中の約6か月間発電が断続的に停止したため、売上が大幅に減少しました。なお、3月以降は安定した稼働が続いております。

そうした中で、売上高は678百万円と前連結会計年度に比べて148百万円(18.0%)の減少となり、営業損失は158百万円(前連結会計年度：営業利益58百万円)となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資総額は762百万円で、その主要なものは次のとおりであります。

米国前臨床試験施設の改修・機器類の購入等	381百万円	(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品等)
安全性研究所試験施設の改修・機器類の購入等	91百万円	(建物及び構築物、器具及び備品等)
カンボジア前臨床施設の改修・機器類の購入等	158百万円	(建物及び構築物、器具及び備品等)

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、金融機関からの借入により14,637百万円の資金を調達いたしました。

### (4) 対処すべき課題

#### ① 戦略的アライアンスによるグローバルバリューチェーンの強化

医薬品業界は、国際化が急速に進んでおります。当社グループは、これらのニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、これまで国内事業の強化に加えて、米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図って参りました。今後は、各拠点における他社とのアライアンスを構築し、グローバルバリューチェーンの強化を進め、効率的な経営を行うことが課題であります。

#### ② トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

当社グループの持つ知財をもとに、創業型の医薬品開発支援事業へパラダイムシフトするトランスレーショナル リサーチ事業は、すでに当社が独自開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System: NDS)について種々の化合物による技術評価試験が実施されており、対象薬剤の科学的性状から世界的市場性までを確実に評価し、上市を見据えた開発を行っております。今後、

開発中の薬剤を早期に市場に出すことが課題であります。

③ 再生医療分野への取り組み

国内では、人工多能性幹細胞 (induced pluripotent stem cell、以下「iPS細胞」) を用いた新薬の研究開発、移植治療などの再生医療への応用・実用化の期待が高まっており、先進医療技術の実現や革新的な新薬・医療機器の創出が、日本の国際競争力の強化、経済再生に結びつく重要な国家戦略の一環と位置付けられました。

このような状況下において、当社は、平成25年2月、京都大学iPS細胞研究所と「人工多能性幹細胞 (iPS細胞) 由来神経細胞による脳移植治療実現化に向けた安全性試験法の確立」に係る共同研究契約を締結し、iPS細胞を用いたパーキンソン病治療の臨床応用に必要な安全性試験のデファクトスタンダードの確立に向けた研究開発に着手いたしました。また、上記契約の満了を受け、平成28年4月に発展する形で新たな共同研究を開始し、京都大学iPS細胞研究所に派遣してございました当社スタッフを中心に安全性試験の受託を実施しております。今後、新たな手法を見出し、着実に安全性を担保できる試験を確立することが課題であります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 41 期 (平成26年3月期)	第 42 期 (平成27年3月期)	第 43 期 (平成28年3月期)	第 44 期 (平成29年3月期)
売 上 高 (千円)	16,926,397	17,835,036	14,750,072	17,244,496
経 常 損 益 (千円)	△154,055	155,672	△5,260,055	△2,105,524
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	△754,991	△1,385,737	2,646,136	△915,938
1株当たり当期純損益 (円)	△20.11	△34.83	66.52	△22.18
総 資 産 (千円)	39,905,821	40,552,363	48,240,625	56,253,034
純 資 産 (千円)	10,515,158	9,643,969	16,474,771	22,473,424

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行株式数 (期中平均自己株式数を除く) に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	(当社の) 出資比率	主要な事業内容
株式会社新日本科学臨床薬理研究所	10,000 千円	100.0 %	S M O 業 務 の 受 託
SNBL U.S.A., Ltd.	60,000 米ドル	100.0 %	前臨床試験の受託
新日本科学(亜州)有限公司	250,669,460 香港ドル	100.0 %	アジア地域事業の統括
肇慶創薬生物科技有限公司	7,900,000 米ドル	100.0 % (100.0)	実験動物の繁殖・育成・検疫

(注) 1. 当社の出資比率の ( ) 内数の数値は、間接所有割合であります。

2. 前事業年度まで重要な子会社として記載しておりましたSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. は、当事業年度中に株式の一部を売却し、第三者割当による増資を行ったため、重要な子会社から除外しております。

(7) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,506名	124名減

- (注) 1. 臨時従業員、嘱託は含んでおりません。  
2. 従業員数のうち管理部門等の非研究従事者は107名（前連結会計年度末比2名減）であります。  
3. 従業員数が前期末と比べて減少している主な理由は、当連結会計年度においてSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.及びKoufuku International Private Limitedの当社保有の株式の一部を売却し、連結の範囲から除外したためであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
714名	7名減	37.6歳	10.2年

- (注) 1. 臨時従業員、嘱託は含んでおりません。

(8) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社鹿児島銀行	12,992,704千円
株式会社みずほ銀行	2,405,530千円
株式会社商工組合中央金庫	1,782,695千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,437,288千円
株式会社肥後銀行	956,288千円

(9) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社グループの株式会社新日本科学臨床薬理研究所とアルメック株式会社が、関東での事業基盤確立を目的として平成29年4月1日をもって経営統合いたしました。これに伴いまして、株式会社新日本科学臨床薬理研究所はSMO事業を会社分割により、アルメック株式会社に継承しております。同日、継承会社のアルメック株式会社は株式会社新日本科学SMOに、分割会社の株式会社新日本科学臨床薬理研究所は株式会社新日本科学ファシリティーズにそれぞれ商号変更しております。

(10) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(11) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. につきましては、当連結会計年度において当社保有の株式の一部を売却し、第三者割当による増資を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 137,376,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 41,632,400株(自己株式308株を含む。)
- (3) 株主数 14,183名(前期末比 541名減)
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社永田コーポレーション	7,936,000株	19.06%
有限会社新日本産業	4,514,600株	10.84%
永 田 良 一	2,160,000株	5.18%
永 田 貴 久	2,160,000株	5.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,759,200株	4.22%
一般社団法人メディポリス医学研究所	1,474,000株	3.54%
永 田 郁 江	1,024,000株	2.45%
永 田 一 郎	1,024,000株	2.45%
永 田 理 恵	1,024,000株	2.45%
株式会社鹿児島銀行	1,000,000株	2.40%

- (注) 1. 当社は、自己株式を308株保有しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。



### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
永田良一	代表取締役会長兼社長 Global CEO	一般社団法人メディポリス医学研究所 理事長 SNBL U.S.A.,Ltd. Director, Chairman 株式会社新日本科学PPD 代表取締役社長 学校法人ヴェリタス学園 理事長
関利彦	代表取締役副会長 Global CFO	SNBL U.S.A.,Ltd. Director 株式会社新日本科学PPD 取締役 CFO
福崎好一郎	取締役副会長 特命担当	一般社団法人メディポリス医学研究所 副理事長
高梨健	取締役副社長 海外事業担当	SNBL U.S.A.,Ltd. Director WAVE Life Sciences., Ltd. Director 株式会社新日本科学PPD 監査役
松本敏	取締役社長室(Global CEO Office)室長 総務人事担当	株式会社新日本科学SMO 取締役
内和美	取締役財務担当 メディポリス指宿事業担当	株式会社メディポリスエナジー代表取締役社長
平間英之	取締役 経営戦略担当	SNBL U.S.A.,Ltd. Director
二反田真二	取締役 特命担当	株式会社新日本科学SMO 監査役
福元紳一	取締役	福元法律事務所 所長 鹿児島県弁護士協同組合 理事長 鹿児島県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長 コーアツ工業株式会社 社外取締役 ソフトマックス株式会社 社外取締役
山下隆	取締役	山下隆公認会計士事務所 所長 ヤマト運輸株式会社 社外監査役
鬼丸俊夫	常勤監査役	—
馬場竹彦	監査役	鹿児島県弁護士会 会長
萩元美恵野	監査役	上川路美恵野会計事務所 所長

- (注) 1. 福元紳一氏及び山下隆氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 馬場竹彦氏及び萩元美恵野氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役福元紳一氏、山下隆氏、監査役馬場竹彦氏及び萩元美恵野氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。  
 4. 株式会社新日本科学臨床薬理研究所とアルメック株式会社が、関東での事業基盤確立を目的として平成29年4月1日をもって経営統合いたしました。これに伴いまして、株式会社新日本科学臨床薬理研究所はSMO事業を会社分割により、アルメック株式会社に承継しております。また、同日、株式会社新日本科学臨床薬理研究所は株式会社新日本科学ファシリティーズに、アルメック株式会社は株式会社新日本科学SMOに、それぞれ商号変更しております。  
 5. 一般社団法人メディポリス医学研究所は、平成29年3月1日をもって一般財団法人メディポリス医学研究財団を吸収合併しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	13名	175,699千円
監 査 役	3名	16,800千円
合 計	16名	192,499千円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として4名38,837千円を支払っております。
2. 上記支給額のうち、社外役員4名に対する報酬額等の支給額は12,600千円であります。
3. 取締役の報酬等の額には、平成28年6月29日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬等の額が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の株主総会において月額40,000千円と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の株主総会において月額3,600千円と決議いただいております。

(3) 当事業年度中に退任した会社役員

平成28年6月29日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって、取締役鮫島秀暢氏、取締役金指秀一氏及び取締役角崎英志氏の3名は任期満了により退任しました。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、その取締役の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当該定款に基づき、当社は、社外取締役福元紳一氏及び社外取締役山下隆氏と責任限定契約を締結しております。

(5) その他、当社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(6) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況、他の法人等の社外役員の兼職状況

区分	氏名	重要な兼職先、地位及び担当
取締役	福元 紳一	福元法律事務所 所長 鹿児島県弁護士協同組合 理事長 鹿児島県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長 コアアツ工業株式会社 社外取締役 ソフトマックス株式会社 社外取締役
取締役	山下 隆	山下隆公認会計士事務所 所長 ヤマト運輸株式会社 社外監査役
監査役	馬場 竹彦	鹿児島県弁護士会会長
監査役	萩元 美恵野	上川路美恵野会計事務所 所長

- (注) 1. 当社と上記の重要な兼職先との間には特別な関係はありません。  
2. 取締役山下隆氏は、平成29年6月23日に開催予定のヤマトホールディングス株式会社の定時株主総会で社外監査役に選任される予定です。また、取締役山下隆氏は、平成28年6月からヤマト運輸株式会社の社外監査役に就任しておりますが、平成29年6月に退任予定です。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	福元 紳一	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
取締役	山下 隆	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、主に公認会計士・税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	馬場 竹彦	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に出席、監査役会13回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	萩元 美恵野	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席、監査役会13回のうち13回に出席し、主に公認会計士・税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

- (注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす電磁的方法による決議が4回ありました。

- ③ 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く）の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である事実該当事項はありません。
- ④ 当社の子会社から当事業年度において受けた役員としての報酬等該当事項はありません。

## 4. 会社の体制及び方針

### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実を図っており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら会社法第461条第1項第8号の規定により無配とさせていただきます。

なお、当社では、平成18年6月29日開催の株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款変更を行っております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,145,949</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,675,898</b>
現金及び預金	7,418,668	買掛金	86,735
受取手形及び売掛金	2,843,031	短期借入金	11,557,671
有価証券	28,333	未払法人税等	175,946
たな卸資産	6,965,641	前受金	5,742,169
繰延税金資産	291,173	一年内償還予定の社債	50,000
その他	602,686	事業整理損失引当金	17,932
貸倒引当金	△3,585	その他	2,045,443
<b>固 定 資 産</b>	<b>38,107,085</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>14,103,711</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>17,104,576</b>	長期借入金	10,806,133
建物及び構築物	10,756,897	リース債務	492,267
機械装置及び運搬具	1,476,006	繰延税金負債	2,693,224
器具及び備品	1,182,239	その他	112,086
土地	2,922,700	<b>負 債 合 計</b>	<b>33,779,610</b>
リース資産	568,750	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	197,982	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,780,999</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>371,133</b>	資本金	9,679,070
ソフトウェア	301,673	資本剰余金	10,362,434
リース資産	53,124	利益剰余金	△8,260,335
その他	16,335	自己株式	△170
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,631,375</b>	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計</b>	<b>10,653,709</b>
投資有価証券	19,073,651	その他有価証券評価差額金	12,337,162
長期貸付金	1,060,176	為替換算調整勘定	△1,683,452
繰延税金資産	15,710	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>16,574</b>
その他	486,252	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>22,140</b>
貸倒引当金	△4,415	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,473,424</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,253,034</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>56,253,034</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,244,496
売 上 原 価		12,884,249
売 上 総 利 益		4,360,247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,152,753
営 業 損 失		1,792,506
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,557	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76,937	
受 取 賃 貸 料	94,915	
補 助 金 収 入	8,812	
為 替 差 益	28,348	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12,094	
そ の 他	102,383	341,050
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	378,116	
支 払 手 数 料	214,635	
そ の 他	61,316	654,068
経 常 損 失		2,105,524
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,868	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	159,328	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	466,028	
持 分 変 動 利 益	784,436	
そ の 他	35,816	1,452,478
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	8,611	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	54,380	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27,699	
減 損 損 失	11,843	
そ の 他	9,111	111,646
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		764,692
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	183,540	
法 人 税 等 調 整 額	△55,759	127,781
当 期 純 損 失		892,473
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		23,465
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失		915,938

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,560,438</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,711,094</b>
現金及び預金	5,775,557	買掛金	64,427
受取手形	7,234	短期借入金	5,864,000
売掛金	1,922,264	一年内返済予定の長期借入金	5,579,162
たな卸資産	3,083,084	未払金	339,618
繰延税金資産	265,897	未払費用	583,884
その他	509,523	未払法人税等	59,105
貸倒引当金	△3,124	前受金	2,877,294
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,309,404</b>	その他	343,601
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,381,367</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,283,125</b>
建物	3,434,457	長期借入金	9,513,951
構築物	483,106	リース債務	484,650
機械及び装置	15,435	繰延税金負債	3,255,322
車両運搬具	1,573	その他	29,201
器具及び備品	384,944	<b>負 債 合 計</b>	<b>28,994,220</b>
土地	1,414,054	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	556,860	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,929,162</b>
建設仮勘定	90,935	資本金	9,679,070
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>121,015</b>	資本剰余金	10,361,470
ソフトウェア	57,900	資本準備金	10,361,470
リース資産	53,124	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△12,111,207</b>
その他	9,991	利益準備金	8,600
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,807,022</b>	その他利益剰余金	△12,119,807
投資有価証券	17,583,242	繰越利益剰余金	△12,119,807
関係会社株式	4,332,260	<b>自 己 株 式</b>	<b>△170</b>
長期貸付金	8,634,038	評価・換算差額等	11,929,885
その他	434,199	その他有価証券評価差額金	11,929,885
貸倒引当金	△176,719	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>16,574</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,869,843</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,875,622</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,869,843</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,919,539
売 上 原 価		6,333,966
売 上 総 利 益		3,585,572
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,658,692
営 業 損 失		73,119
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	173,321	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76,937	
為 替 差 益	35,215	
そ の 他	206,148	491,623
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	330,923	
支 払 手 数 料	214,635	
そ の 他	18,798	564,358
経 常 損 失		145,853
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,193	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	159,328	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	202,413	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	982,700	1,347,636
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5,214	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27,699	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,723,259	
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失	111,334	
減 損 損 失	11,843	
そ の 他	8,684	5,888,035
税 引 前 当 期 純 損 失		4,686,253
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55,214	
法 人 税 等 調 整 額	△69,559	△14,344
当 期 純 損 失		4,671,908

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

株式会社 新日本科学  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 尚宏	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社新日本科学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月23日

株式会社 新日本科学  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 尚宏	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社新日本科学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任あずさ監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

有限責任あずさ監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月29日

株式会社 新日本科学 監査役会

常勤監査役 鬼丸俊夫 ㊤

監査役 馬場竹彦 ㊤

監査役 萩元美恵野 ㊤

(注) 監査役馬場竹彦及び監査役萩元美恵野は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

当社事業の今後の展開に対応するため、事業目的の追加を行うものであります。

##### 2. 変更内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1)～(44) (条文省略)</p> <p style="padding-left: 2em;">(45) 宿泊施設及び健康・スポーツ・レジャー関連施設の経営</p> <p>(46)～(70) (条文省略)</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(新設)</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(新設)</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(新設)</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(71)</u> 前各号に付帯する一切の事業</p>	<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1)～(44) (現行どおり)</p> <p style="padding-left: 2em;">(45) 宿泊施設及び健康・スポーツ・レジャー関連施設の<u>企画・運営・管理・経営</u></p> <p>(46)～(70) (現行どおり)</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(71) 宿泊施設、リゾート施設等の施設利用会員権の売買及び仲介</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(72) 都市開発、地域開発、リゾート地開発等に関する企画・設計・監理</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(73) 都市開発、地域開発、リゾート地開発等に関するコンサルタント業務</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(74)</u> 前各号に付帯する一切の事業</p>

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員(10名)は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	なが た りょう いち 永 田 良 一 (昭和33年8月11日)	<p>昭和56年9月 当社取締役(非常勤)就任            昭和58年4月 当社取締役研究主任就任            昭和59年4月 当社取締役研究副部長就任            平成2年3月 当社代表取締役専務就任            平成3年1月 当社代表取締役社長就任            平成3年3月 医学博士            平成3年7月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director就任            平成12年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所            代表取締役会長就任            平成16年6月 当社前臨床事業カンパニープレジデ            ント就任            平成17年5月 当社トランスレーショナル事業カン            パニープレジデント就任            平成18年3月 財団法人メディポリス医学研究財団            (現 一般社団法人メディポリス医学            研究所) 理事長就任(現任)            平成21年12月 SNBL U.S.A.,Ltd. Chairman就任(現任)            平成22年10月 現 学校法人ヴェリタス学園理事長            就任(現任)            平成24年5月 当社営業統括本部長兼Global            Business Development本部長就任            平成24年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所            代表取締役会長就任            平成26年4月 当社Global CEO(現任)兼Global営業            本部長兼コンプライアンス担当兼TR            事業担当就任            平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)            平成27年4月 株式会社新日本科学PPD代表取締役社長            就任(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;            一般社団法人メディポリス医学研究所 理事長            SNBL U.S.A.,Ltd. Director, Chairman            株式会社新日本科学PPD 代表取締役社長            学校法人ヴェリタス学園 理事長</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;            経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、当社最高経営責任者            としてリーダーシップを発揮し、また、医師として医療に関する高度            な専門的知識と医薬品開発を始め当社のさまざまな事業部門に            精通するなど、当社の代表取締役にふさわしい経験と能力を有して            いると判断し、取締役候補者といいたしました。</p>	2,160,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	せき とし ひこ 関 利 彦 (昭和29年12月11日)	<p>平成9年4月 株式会社ナック入社  平成12年10月 エキサイト株式会社入社  平成15年2月 当社入社 管理本部東京管理部長就任  平成15年4月 当社経営管理室長就任  平成15年6月 当社取締役業務統括本部副本部長就任  平成15年7月 当社業務統括本部経営管理室長就任  平成16年4月 当社取締役副社長就任  SNBL U.S.A., Ltd. Director就任(現任)  平成17年6月 当社代表取締役副社長就任  平成24年5月 当社営業統括副本部長就任  平成26年4月 当社Global CFO(現任)兼Global営業  本部副本部長就任  平成28年1月 株式会社新日本科学PPD取締役CFO就  任(現任)  平成28年7月 当社代表取締役副会長就任(現任)  &lt;重要な兼職の状況&gt;  SNBL U.S.A., Ltd. Director  株式会社新日本科学PPD 取締役 CFO</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;  経営企画及び財務分野を始め、資本政策の推進で豊富な経験と幅広い見識を有し、当社経営陣幹部としてリーダーシップを発揮するなど、当社の代表取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役候補者といたしました。</p>	29,200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
3	ふく ぎき こういちろう 福 崎 好 一 郎 (昭和33年9月18日)	<p>昭和56年4月 宇部興産株式会社入社</p> <p>昭和63年3月 当社入社</p> <p>平成9年4月 当社取締役就任</p> <p>平成9年7月 当社取締役研究管理部長就任</p> <p>平成12年4月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director就任</p> <p>平成14年10月 医学博士</p> <p>平成16年4月 当社専務取締役前臨床事業カンパニー ヴァイスプレジデント兼安全性研 究所長就任</p> <p>平成17年4月 当社前臨床事業カンパニープレジデ ント就任</p> <p>平成17年7月 当社薬物代謝分析センター長就任</p> <p>平成19年1月 当社コントラクトリサーチ事業カン パニープレジデント就任</p> <p>平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役会長就任</p> <p>平成21年7月 当社CR事業カンパニープレジデント 兼前臨床事業部長就任</p> <p>平成22年6月 当社取締役副社長兼CR事業担当就任</p> <p>平成23年1月 当社NDS事業担当NDS事業カンパニー プレジデント就任</p> <p>平成23年12月 当社営業統括本部長兼NDS事業担当 就任</p> <p>平成24年1月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director就任</p> <p>平成24年5月 SNBL U.S.A.,Ltd. CEO就任</p> <p>平成24年6月 当社専務取締役就任</p> <p>平成26年4月 当社取締役副社長 海外前臨床担当 兼SNBL U.S.A.,Ltd. President &amp; CEO就任</p> <p>平成28年1月 一般財団法人メディポリス医学研究 財団(現 一般社団法人メディポリス 医学研究所)副理事長就任(現任)</p> <p>平成28年2月 当社取締役副社長 Global Preclinical COO 兼 グローバル経 営戦略室長就任</p> <p>SNBL U.S.A.,Ltd. Vice Chairman就任</p> <p>平成28年7月 当社取締役副会長特命担当就任(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt; 一般社団法人メディポリス医学研究所 副理事長</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>前臨床事業及び臨床事業で豊富な経験を有し、グローバル前臨床事 業でリーダーシップを発揮するなど、当社の取締役に相応しい経験 と能力を有していると判断し、取締役候補者といたしました。</p>	188,400株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
4	たか なし けん 高 梨 健 (昭和39年5月23日)	<p>昭和62年4月 三菱商事株式会社入社</p> <p>平成8年12月 SUASA KRISTAL (M) BERHAD入社</p> <p>平成10年11月 同社取締役副社長就任</p> <p>平成14年12月 当社入社 経営戦略本部理事</p> <p>平成15年6月 当社経営推進本部新規事業室長就任</p> <p>平成16年4月 当社執行役員トランスレーショナル リサーチ事業カンパニーヴァイス プレジデント兼経営企画部副部長 就任</p> <p>SNBL U. S. A., Ltd. Director就任(現任) 米国公認会計士登録</p> <p>平成16年6月 当社専務取締役トランスレーショナル リサーチ事業カンパニープレジ デント兼経営企画部長就任</p> <p>平成17年5月 当社トランスレーショナル リサー チ事業カンパニーヴァイスプレジデ ント就任</p> <p>平成21年1月 当社グループ企業担当就任</p> <p>平成21年7月 当社TR事業カンパニープレジデント 就任</p> <p>平成22年7月 当社TR事業担当兼新規事業担当就任</p> <p>平成23年1月 当社NDS事業カンパニーヴァイスプ レジデント就任</p> <p>平成23年12月 当社経営企画本部長就任</p> <p>平成24年5月 当社Global Business Development 副本部長就任</p> <p>平成24年7月 WAVE Life Sciences., Ltd. Director 就任(現任)</p> <p>平成24年12月 当社Global Business Development 担当就任</p> <p>平成26年4月 当社海外事業統括部長就任</p> <p>平成27年4月 株式会社新日本科学PPD取締役就任</p> <p>平成28年6月 株式会社新日本科学PPD監査役就任 (現任)</p> <p>平成28年7月 当社取締役副社長就任(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;</p> <p>SNBL U. S. A., Ltd. Director</p> <p>WAVE Life Sciences., Ltd. Director</p> <p>株式会社新日本科学PPD 監査役</p>	27,300株
<取締役候補者とした理由> 新規事業開発で豊富な経験を有し、海外事業でリーダーシップを発 揮するなど、当社の取締役として相応しい経験と能力を有していると 判断し、取締役候補者といたしました。			



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	まつもと さとし 松本 敏 (昭和43年1月18日)	<p>平成4年4月 大日本製薬株式会社入社 平成9年3月 メディテックインターナショナル株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成16年8月 株式会社侍代表取締役社長就任 平成19年2月 当社入社 執行役員コントラクトリサーチ事業カンパニー臨床事業部長就任 平成23年6月 当社HR本部長就任 平成24年4月 当社総務人事本部長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社社長室(Global CEO Office)室長兼総務人事担当就任(現任) 平成26年6月 当社Global営業本部副本部長(臨床営業担当)就任 一般財団法人メディポリス医学研究財団(現 一般社団法人メディポリス医学研究所)理事就任 平成28年10月 アルメック株式会社(現 株式会社新日本科学SMO)取締役就任(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt; 株式会社新日本科学SMO 取締役</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt; 臨床事業及び人事分野で豊富な経験を有し、グループ事業全体の人事・組織開発でリーダーシップを発揮するなど、当社の取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役候補者といたしました。</p>	10,800株
6	うち かず み 内 和 美 (昭和32年7月8日)	<p>昭和56年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成24年5月 当社顧問就任 平成24年6月 当社取締役財務担当就任(現任) 平成26年4月 株式会社メディポリスエナジー代表取締役社長就任(現任)</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt; 株式会社メディポリスエナジー 代表取締役社長</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt; 金融業界に長く在籍した経験から、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い知見を有し、財務担当としてリーダーシップを発揮するなど、当社の取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、取締役候補者といたしました。</p>	3,600株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	ひら ま ひで ゆき 平 間 英 之 (昭和52年4月15日)	平成12年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年2月 当社入社 平成22年10月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director就任(現任) 平成23年1月 当社執行役員社長室長就任 平成25年1月 当社TR事業本部長就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年1月 当社経営戦略本部長就任 平成27年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役社長就任 平成28年7月 当社経営戦略担当(現任)兼SMO事業 担当就任 <重要な兼職の状況> SNBL U.S.A.,Ltd. Director <取締役候補者とした理由> 経営企画及び新規事業開発で豊富な経験を有し、また、SMO事業で リーダーシップを発揮するなど、当社の取締役として相応しい経験 と能力を有していると判断し、取締役候補者といたしました。	3,100株
8	に た ん だ し ん じ 二 反 田 真 二 (昭和43年9月18日)	平成3年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年5月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長兼ビジネスIT推進部長 就任 平成20年4月 当社執行役員管理本部長就任 平成21年1月 当社経営管理本部長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年10月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director就任 平成24年5月 当社財務経理本部長就任 平成24年6月 当社執行役員就任 平成27年4月 株式会社新日本科学PPD監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年8月 SNBL U.S.A.,Ltd. CFO就任 平成28年7月 当社特命担当就任(現任) 平成28年10月 アルメック株式会社(現 株式会社新 日本科学SMO)監査役就任(現任) <重要な兼職の状況> 株式会社新日本科学SMO 監査役 <取締役候補者とした理由> 経理及び財務分野で豊富な経験を有し、経営資源の効率化でリーダ ーシップを発揮するなど、当社の取締役に相応しい経験と能力を有 していると判断し、取締役候補者といたしました。	5,300株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
9	ふくもと しんいち 福元 紳一 (昭和33年7月20日)	昭和62年4月 司法研修所入所 平成元年4月 弁護士登録 平成9年5月 福元法律事務所開設 平成10年4月 鹿児島県弁護士会法律相談センター 運営委員会委員長就任 平成15年4月 鹿児島県弁護士会副会長就任 平成17年4月 鹿児島県弁護士会業務改革委員会委 員長就任 平成23年4月 鹿児島県弁護士会会長就任 日本弁護士連合会理事就任 平成24年6月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策 委員会副委員長就任 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任) <重要な兼職の状況> 福元法律事務所 所長 鹿児島県弁護士協同組合 理事長 鹿児島県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長 コーアツ工業株式会社 社外取締役 ソフトマックス株式会社 社外取締役 <社外取締役候補者とした理由> 弁護士として企業法務に精通し、専門的な知識・経験等を有し、当 社の社外取締役として相応しい経験と能力を有していると判断 し、社外取締役候補者いたしました。	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	やま した たかし 山 下 隆 (昭和31年2月18日)	昭和58年10月 監査法人朝日会計社入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成15年5月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員就任 平成26年8月 山下隆公認会計士事務所開設 平成27年1月 税理士登録 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任) <重要な兼職の状況> 山下隆公認会計士事務所 所長	—
		<社外取締役候補者とした理由> 公認会計士として高度な専門的知識と豊富な経験等を有し、当社の社外取締役に相応しい経験と能力を有していると判断し、社外取締役候補者となりました。	

- (注) 1. 取締役候補者永田良氏は、一般社団法人メディボリス医学研究所の理事長であり、取締役候補者福岡好一郎氏は、同社団の副理事長であります。当社は同社団と土地及び施設の賃貸、業務委受託について取引関係があります。  
また、取締役候補者永田良氏は、株式会社新日本科学PPDの代表取締役であります。当社は同社と施設の賃貸並びに資金貸付、業務受託について取引関係があります。
2. その他の候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 福元紳一氏及び山下隆氏は社外取締役候補者であります。
4. 福元紳一氏及び山下隆氏は現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任年数は本総会終結の時をもってそれぞれ2年であります。
5. 社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断した理由  
福元紳一氏につきましては、直接会社経営に関与された経験はありませんが、法律専門家としての識見及び経験等を有することから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。  
山下隆氏につきましては、直接会社経営に関与された経験はありませんが、財務及び会計の専門家としての識見及び経験等を有することから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
6. 福元紳一氏及び山下隆氏は、当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失が無いときは、同法第425条第1項各号に定める金額の合計を限度とする契約を現在締結しております。各氏の再任が承認可決された場合、当社は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定です。
7. 当社は福元紳一氏及び山下隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の再任が承認可決された場合、当社は、各氏を引き続き独立役員とする予定です。

以上

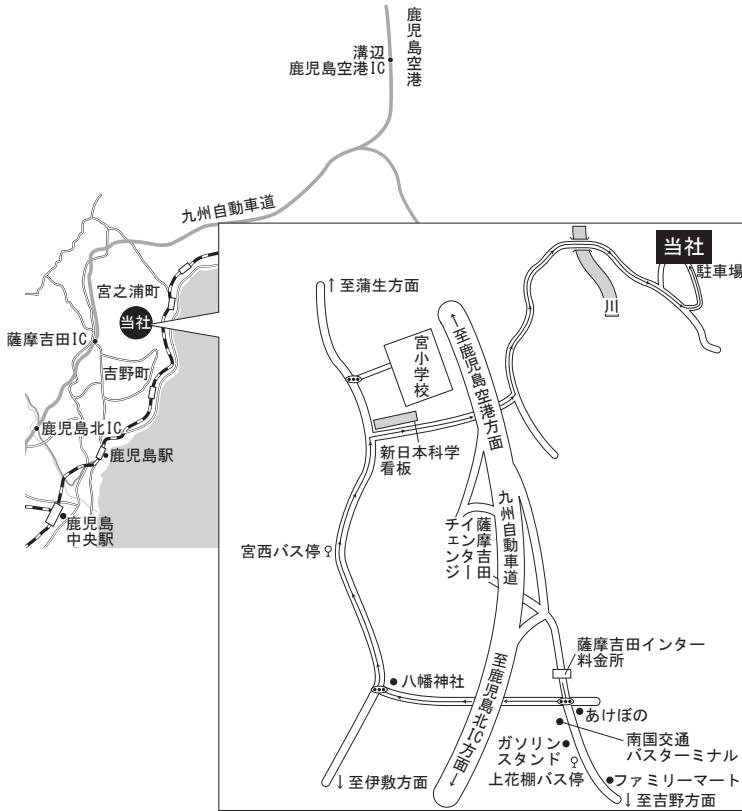






# 株主総会会場ご案内図

鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地  
 (株)新日本科学 鹿児島本店  
 電話 (代) 099-294-2600



- 車をご利用し、お越しになられる方
    - ・九州自動車道をご利用になり、お越しになる場合  
 薩摩吉田インターチェンジを下り料金所交差点を右折→九州自動車道高架下を通り、信号を右折→宮小学校手前100mを右折→九州自動車道高架下を通り、道なりに左折→(約2km) 当社入口
    - ・鹿児島市内からお越しになる場合  
 国道10号線を吉野吉田線方面へ→吉野市街地から薩摩吉田インターチェンジ方面へ向かい→インターチェンジ前交差点を左折→九州自動車道高架下を通り、信号を右折→宮小学校手前100mを右折→九州自動車道下高架下を通り、道なりに左折→(約2km) 当社入口
  - 9:10にJR鹿児島中央駅から送迎バスを運行いたしますので、ご利用ください。  
 (鹿児島中央駅改札口前にて当社社員が案内板を持っています。)
  - 路線バスをご利用し、お越しになられる方
    - ・路線バス時刻  
 「吉田インター前行き」(南国交通)  
 JR鹿児島中央駅→天文館→上花棚  
 8:18→ 8:24→ 8:51  
 9:05→ 9:11→ 9:38
- JR鹿児島中央駅発→天文館→上花棚下車→タクシーをご利用いただき当社まで10分